



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	439	—	208	43.3	208	43.3	142	41.1
2021年12月期第1四半期	337	—	145	—	145	—	100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	14.03	12.97
2021年12月期第1四半期	9.96	9.18

(注) 1. 2020年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2022年12月期第1四半期の売上高は対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,246	1,549	69.0
2021年12月期	2,205	1,458	66.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,549百万円 2021年12月期 1,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890	—	530	26.6	530	25.7	360	25.5	35.43

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高は対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	10,162,000株	2021年12月期	10,162,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	64株	2021年12月期	64株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	10,161,936株	2021年12月期1Q	10,139,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置は解除されたものの、変異株の流行に伴う感染拡大の懸念、ロシアのウクライナ侵攻などの要因により、依然として先行きの不透明な状況であります。

当社が提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。そのため、交通広告、インターネット広告、展示会への出展等を通じて、安否確認サービスの知名度向上に努めてまいりました。

当社が提供する「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つの製品を提供しております。「kintone連携サービス」は、1つの製品導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数の製品を導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用できるようになります。2022年2月1日には、今まで「kintone」を通じてオンライン上でコミュニケーションが取れなかった相手との情報共有をノーコードで実現する機能「Toyokumo kintoneApp認証」を「フォームブリッジ」と「kViewer」に追加いたしました。これにより、従来「kintone」での情報共有が困難だった外部のお客様や会員に対して、メールアドレスさえあれば、手軽、かつ、安価に情報共有・コミュニケーションを取ることが可能となります。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。当サービスは日程調整を目的としたサービスのため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。そのため、インターネット広告、展示会への出展等を通じて知名度向上に努めてまいりました。

なお、各サービスにおいては、便利に使えるだけでなく、誰でも簡単に操作できることを第一に、機能追加及びメンテナンスを継続しております。これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は439,086千円、営業利益は208,737千円（前年同四半期比43.3%増）、経常利益は208,745千円（同43.3%増）、四半期純利益は142,552千円（同41.1%増）となりました。

また、当社は法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ41,588千円増加し、2,246,755千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加57,711千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ50,154千円減少し、696,760千円となりました。これは主に、未払費用の減少33,412千円、未払法人税等の減少47,051千円、未払消費税等の減少3,830千円、契約負債（前事業年度は前受収益）の増加27,594千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ91,742千円増加し、1,549,995千円となりました。これは、利益剰余金の増加91,742千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表した内容から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,353	1,959,065
売掛金	29,274	33,105
その他	71,493	58,187
貸倒引当金	△1,220	△1,352
流動資産合計	2,000,901	2,049,005
固定資産		
有形固定資産	74,038	72,126
無形固定資産	299	225
投資その他の資産	129,927	125,398
固定資産合計	204,266	197,749
資産合計	2,205,167	2,246,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,857	22,951
未払費用	118,362	84,949
未払法人税等	112,914	65,862
未払消費税等	36,901	33,071
前受収益	446,698	-
契約負債	-	474,292
その他	10,180	15,633
流動負債合計	746,914	696,760
負債合計	746,914	696,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,025	380,025
資本剰余金	350,025	350,025
利益剰余金	728,333	820,076
自己株式	△130	△130
株主資本合計	1,458,252	1,549,995
純資産合計	1,458,252	1,549,995
負債純資産合計	2,205,167	2,246,755

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	337,175	439,086
売上原価	41,785	11,563
売上総利益	295,390	427,523
販売費及び一般管理費	149,746	218,786
営業利益	145,644	208,737
営業外収益		
受取利息	6	8
営業外収益合計	6	8
経常利益	145,650	208,745
税引前四半期純利益	145,650	208,745
法人税、住民税及び事業税	43,164	63,218
法人税等調整額	1,489	2,974
法人税等合計	44,653	66,193
四半期純利益	100,996	142,552

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が財又はサービスを提供元から顧客に提供されるように手配する義務の履行であると判断され代理人に該当するものについては、仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。